



海外および国内経済

海外の動向

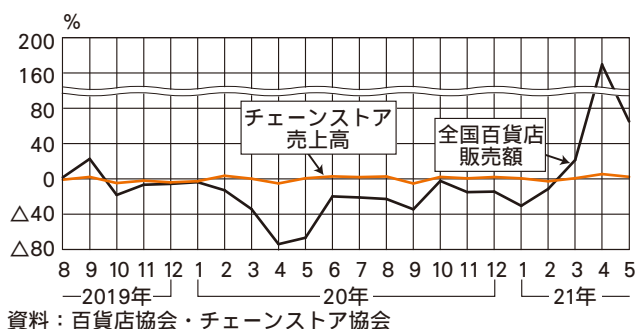
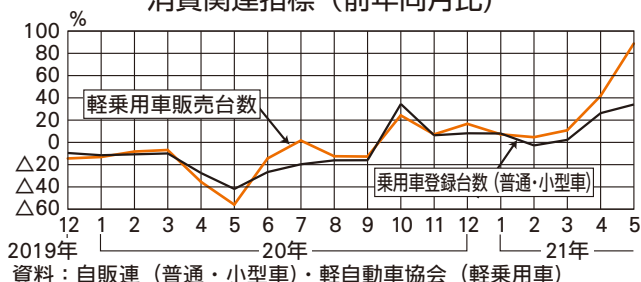
中国、景気回復の勢いが鈍化

米国の1～3月期の実質GDP（確定値）は年率換算で前期比6.4%増と、改定値から変わらなかった。巨額の財政出動や新型コロナウイルスのワクチン普及を背景に、個人消費、設備投資、住宅投資がいずれも二桁増と伸びた。

ユーロ圏の1～3月期の実質GDP（確定値）は年率換算で前期比1.3%減となり、改定値の同2.5%減からは上方修正されたものの、10～12月期の同2.4%減に続き2四半期連続のマイナス成長は変わらなかった。

中国は5月の主要経済統計で、工業生産、小売売上高、固定資産投資とも堅調を維持したが、伸び率は前月から一段と鈍化し、雇用の回復の遅れも目立つ。米国を中心とする「中国包囲網」の形成・拡大の影響も今後懸念される。

消費関連指標（前年同月比）



国内の動向

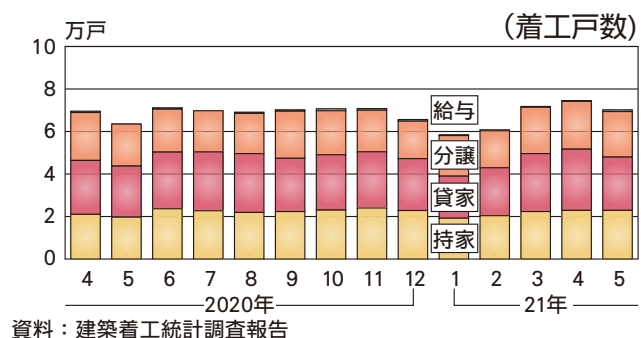
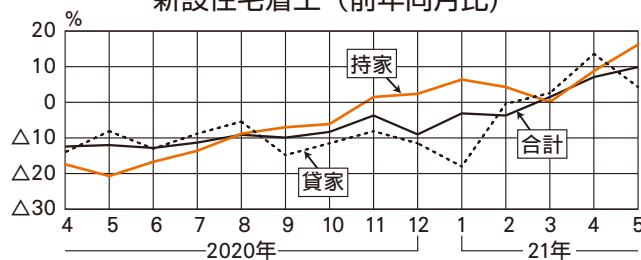
国内景気は引き続き「一部で弱さが増している」

内閣府は6月の月例経済報告で、国内景気は「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している」とし、総括判断を据え置いた。項目別では、「住宅建設」を上方修正した。

一方、内閣府が発表した1～3月期の実質GDP（改定値）は年率換算で前期比3.9%減となり、速報値の同5.1%減から上方修正されたものの、3四半期ぶりのマイナス成長は変わらなかった。二度目の緊急事態宣言発令などが響き、個人消費が大きく落ち込んだ。

5月の有効求人倍率は前月比横這いの1.09倍。完全失業率は同0.2ポイント上昇(悪化)の3.0%だった。失業率の悪化は2か月連続。

新設住宅着工（前年同月比）





個人消費はコロナ禍前との対比では大幅減

4月の家計調査（二人以上世帯）では、実質消費支出が前年比13.0%増と、2か月連続で前年を上回った。ただし、増加は前年に大きく落ち込んだ反動増によるもので、自動車購入、宿泊、衣料等の幅広い品目で支出が増えた。

5月の販売関連の統計では、百貨店が前年比65.2%増、スーパーも同2.9%増といずれも3か月連続で前年を上回った。ただし、増加は前年の大きな落ち込みの反動増にすぎず、三度目の緊急事態宣言下での休業要請や外出自粛等が影響し、コロナ禍前の2019年対比では依然大幅なマイナスとなっている。

一方、乗用車は前年比34.1%増と3か月連続で増加し、軽乗用車も同88.8%増と、8か月連続で増加した。

住宅着工は3か月連続で前年比増加

5月の新設住宅着工戸数は、前年比9.9%増の70,178戸と3か月連続で前年を上回った。持家が同16.2%増、貸家が同4.3%増、分譲住宅が同8.4%増と、いずれも前年実績を上回った。

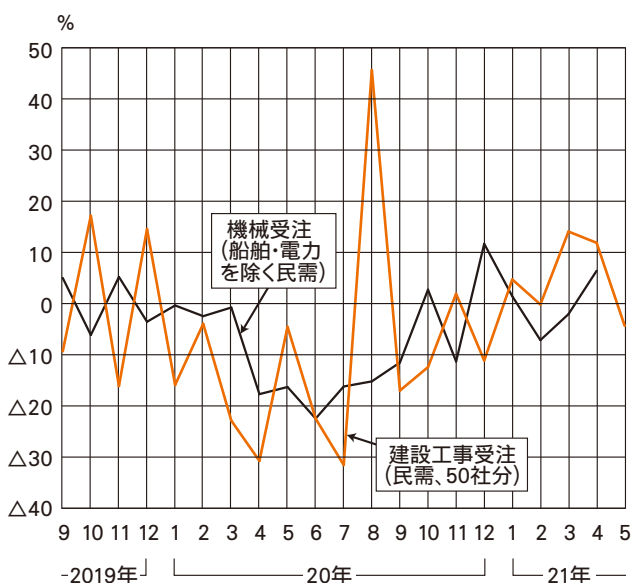
設備投資は「持ち直しの動きが足踏み」

4月の機械受注統計では、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が8,029億円、前月比0.6%増と2か月連続で増加した。うち製造業は同10.9%増と4か月ぶりに増加したが、非製造業は同11.0%減と2か月ぶりに減少した。「石油製品・石炭製品製造業」等が増加した一方、「運輸業・郵便業」や「情報サービス業」等からの受注が減少した。内閣府は、機械受注の基調判断を「持ち直しの動きに足踏みが見られる」に据え置いた。

鉱工業生産は「持ち直している」

5月の鉱工業生産指数速報値は、前月比5.9%低下の94.1だった。前月比低下は3か月ぶり。全15業種中、「輸送機械工業（除. 自動車工業）」と「無機・有機化学工業」の2業種は前月より上昇したが、「自動車工業」、「生産用機械工業」等13業種が前月より低下した。世界的な半導体不足等が影響した。先行き生産予測は、6月が9.1%上昇、7月は1.4%低下。経産省は基調判断を「持ち直している」に据え置いた。

機械受注、建設工事受注（前年同月比）



生産・出荷・在庫・在庫率
(季節調整済指数・2015年=100)

